

# 運用報告書 (全体版)

第31期<決算日2025年2月3日>

## 財形株投 (年金・住宅財形30) (財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財形株投 (年金・住宅財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債 マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメントファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財形株投 (年金・住宅財形30)	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債 マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメントファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投 (年金・住宅財形30)」は、2025年2月3日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## 財形株投（年金・住宅財形30）

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 配分金	騰落 率	(参考指数)	騰落 率				
27期(2021年2月1日)	円 10,086	円 5	% 5.3	円 46,425.29	% 24.6	% 27.4	% 0.6	% 62.9	百万円 129
28期(2022年2月1日)	9,905	5	△1.7	45,500.07	△2.0	26.1	1.4	45.9	141
29期(2023年2月1日)	9,874	5	△0.3	46,981.77	3.3	26.0	1.8	56.3	163
30期(2024年2月1日)	10,567	5	7.1	63,176.44	34.5	27.1	1.1	37.0	184
31期(2025年2月3日)	10,682	5	1.1	68,773.81	8.9	25.1	1.7	57.2	188

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

\* 参考指数の変更に伴い、2025年2月3日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注4) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年2月1日	円 10,567	% -	円 63,176.44	% -	% 27.1	% 1.1	% 37.0
2月末	10,806	2.3	68,747.00	8.8	27.5	0.7	37.7
3月末	10,907	3.2	71,346.41	12.9	26.5	2.3	38.5
4月末	10,745	1.7	67,877.75	7.4	26.1	1.8	45.4
5月末	10,735	1.6	68,023.40	7.7	26.6	1.5	54.1
6月末	10,813	2.3	70,056.40	10.9	27.4	1.2	48.7
7月末	10,776	2.0	69,208.61	9.5	27.2	1.0	55.4
8月末	10,741	1.6	68,452.55	8.4	26.1	2.3	52.4
9月末	10,692	1.2	67,604.81	7.0	25.4	2.4	54.1
10月末	10,769	1.9	69,678.38	10.3	26.6	2.2	55.5
11月末	10,685	1.1	68,134.11	7.8	25.0	1.9	55.8
12月末	10,803	2.2	71,223.93	12.7	25.5	1.8	52.3
2025年1月末	10,766	1.9	70,652.77	11.8	25.6	1.7	56.8
(期末) 2025年2月3日	10,687	1.1	68,773.81	8.9	25.1	1.7	57.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

### 基準価額等の推移



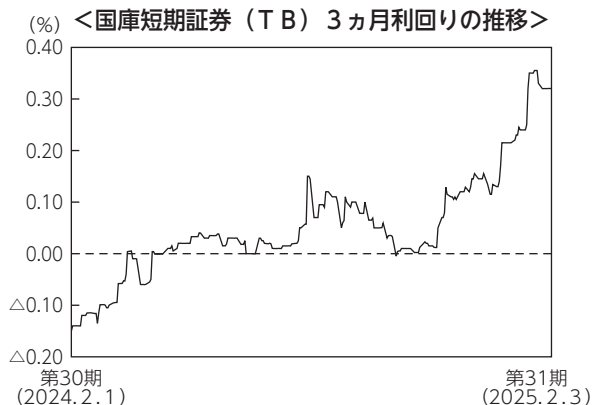
第31期首： 10,567円  
第31期末： 10,682円  
(既払分配金5円)  
騰落率： 1.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

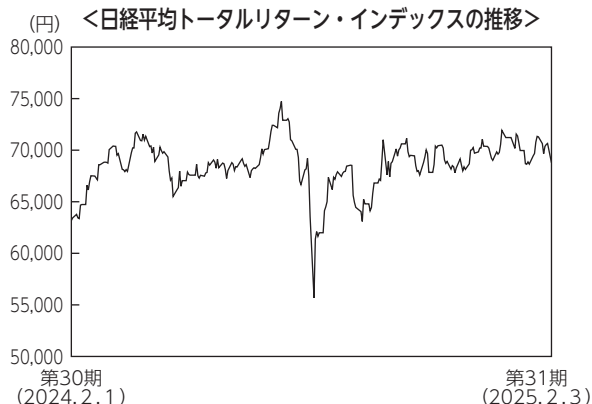
### 基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境



※国庫短期証券（T B）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で始まりましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りは概ねプラス圏で推移しました。さらに2025年1月に日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことから、同利回りは上昇基調で当期末を迎えました。

国内株式市場は、期初、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に上昇基調が続き、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

### ●財形公社債マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

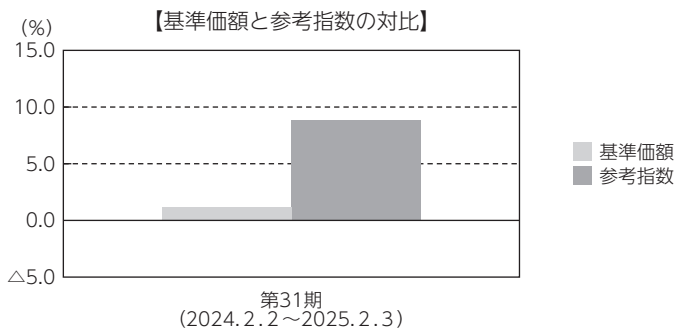
### ●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月2日 ～2025年2月3日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,856円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

### ●財形公社債マザーファンド

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを行いました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

### ●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2024年2月2日 ～2025年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	172円	1.604%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,745円です。
(投信会社)	( 39)	(0.365)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(125)	(1.161)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	172	1.605	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

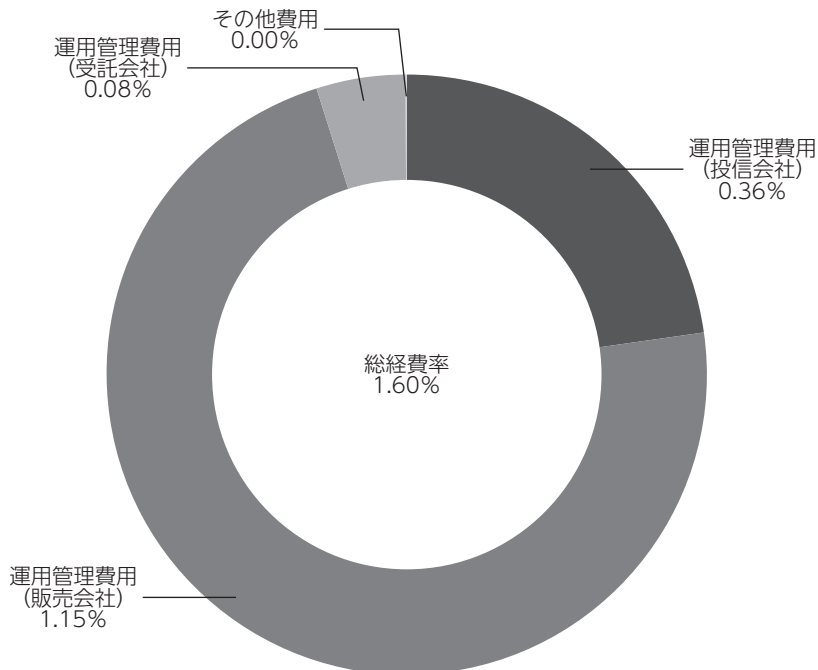
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
財形公社債マザーファンド	千口 11,899	千円 13,800	千口 8,966	千円 10,400
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	1,248	6,500	2,423	13,100

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,832,332千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,778,954千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

### 【財形株投（年金・住宅財形30）における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.366千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.366千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 350	百万円 53	% 15.2	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 31.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,994	% 100.0	百万円 5,815	百万円 5,815	% 100.0

平均保有割合 0.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末
	買 付 額	売 付 額	保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.5639	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 109,155	千□ 112,088		千円 130,078
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	10,530	9,355		50,546

<補足情報>

■財形公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、財形公社債マザーファンド（352,031,184口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2025年2月3日現在							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	173,000	172,692	42.3	—	—	—	42.3	
地方債証券	83,500	83,375	20.4	20.4	—	—	20.4	
特殊債券（除く金融債券）	30,000	30,005	7.3	—	—	—	7.3	
普通社債券	53,000	53,008	13.0	—	—	—	13.0	
合 計	339,500	339,081	83.0	20.4	—	—	83.0	

(注1) 組入比率は、2025年2月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	2025年2月3日現在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
449回	利付国庫債券（2年）	0.0050	35,000	34,981	2025/06/01
1257回	国庫短期証券	—	40,000	39,945	2025/09/22
453回	利付国庫債券（2年）	0.0050	50,000	49,928	2025/10/01
456回	利付国庫債券（2年）	0.1000	38,000	37,881	2026/01/01
457回	利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	9,955	2026/02/01
小	計	—	173,000	172,692	—
<b>(地方債証券)</b>		%	千円	千円	
212回	神奈川県公募公債	0.4200	12,000	12,004	2025/03/19
145回	共同発行市場公募地方債	0.4060	25,000	25,008	2025/04/25
148回	共同発行市場公募地方債	0.5530	25,000	25,012	2025/07/25
27年度2回	新潟県公募公債	0.2150	11,000	10,947	2026/02/26
27年度3回	新潟県公募公債	0.1200	5,500	5,465	2026/03/25
187回	大阪府公募公債 5年	0.0010	5,000	4,937	2026/09/29
小	計	—	83,500	83,375	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>		%	千円	千円	
28回	政保日本政策投資銀行社債	0.4500	30,000	30,005	2025/03/13
小	計	—	30,000	30,005	—
<b>(普通社債券)</b>		%	千円	千円	
477回	東北電力社債	0.7410	23,000	23,006	2025/02/25
34回	東京電力パワーグリッド社債	0.7500	20,000	20,015	2025/04/23
70回	三菱UFJリース社債	0.2000	10,000	9,986	2025/07/30
小	計	—	53,000	53,008	—
合	計	—	339,500	339,081	—

## ■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	130,078	68.4
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	50,546	26.6
コール・ローン等、その他	9,681	5.1
投資信託財産総額	190,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	190,306,170円
コール・ローン等	9,681,327
財形公社債マザーファンド(評価額)	130,078,809
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	50,546,034
(B) 負 債	1,613,923
未払収益分配金	88,321
未払信託報酬	1,524,114
その他未払費用	1,488
(C) 純資産総額(A-B)	188,692,247
元 本	176,643,464
次期繰越損益金	12,048,783
(D) 受益権総口数	176,643,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,682円

(注) 期首における元本額は174,485,068円、当期中における追加設定元本額は18,247,848円、同解約元本額は16,089,452円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,455円
受 取 利 息	11,467
支 払 利 息	△12
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,759,923
売 買 益	5,073,587
売 買 損	△313,664
(C) 信 託 報 酬 等	△3,014,139
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,757,239
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,489,609
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,109,744
(配 当 等 相 当 額)	(34,300,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,409,760)
(G) 合 計(D+E+F)	12,137,104
(H) 収 益 分 配 金	△88,321
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	12,048,783
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,109,744
(配 当 等 相 当 額)	(34,300,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,409,760)
分 配 準 備 積 立 金	16,158,527

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,221円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,751,493
(c) 収 益 調 整 金	34,300,016
(d) 分 配 準 備 積 立 金	14,491,134
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	50,546,864
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,861.52
(g) 分 配 金	88,321
(h) 1万口当たり分配金	5

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 5円**

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

（2024年11月2日）

# インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

## 運用報告書

第23期 (決算日 2025年1月14日)

(計算期間 2024年1月15日～2025年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	47,426.58	21.8	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

\* ベンチマークの変更に伴い、2025年1月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

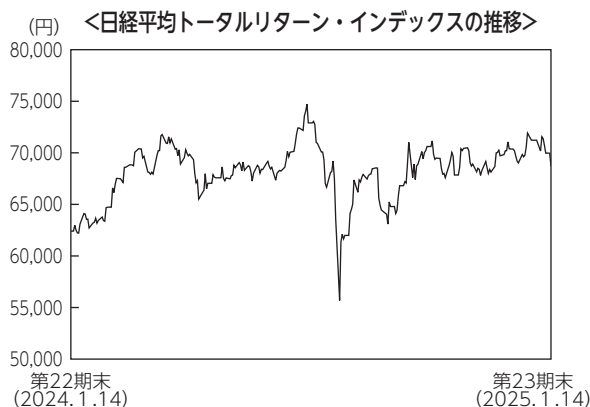
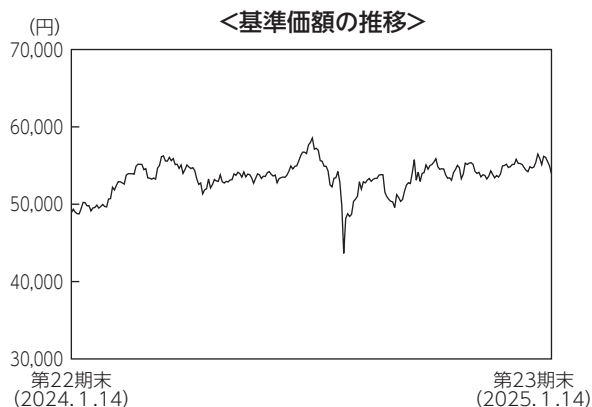
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 1 月 14 日	円 48,906	% -	円 62,411.04	% -	% 95.0	% 4.9
1 月 末	49,886	2.0	63,659.32	2.0	96.0	3.9
2 月 末	53,880	10.2	68,747.00	10.2	97.5	2.5
3 月 末	55,897	14.3	71,346.41	14.3	92.0	8.0
4 月 末	53,197	8.8	67,877.75	8.8	93.4	6.4
5 月 末	53,321	9.0	68,023.40	9.0	94.6	5.4
6 月 末	54,886	12.2	70,056.40	12.3	95.6	4.2
7 月 末	54,234	10.9	69,208.61	10.9	96.5	3.4
8 月 末	53,761	9.9	68,452.55	9.7	92.0	7.9
9 月 末	53,105	8.6	67,604.81	8.3	91.4	8.5
10 月 末	54,723	11.9	69,678.38	11.6	92.1	7.7
11 月 末	53,512	9.4	68,134.11	9.2	92.9	6.9
12 月 末	55,938	14.4	71,223.93	14.1	93.2	6.7
(期 末) 2025年 1 月 14 日	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年1月15日から2025年1月14日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.3%上昇しました。

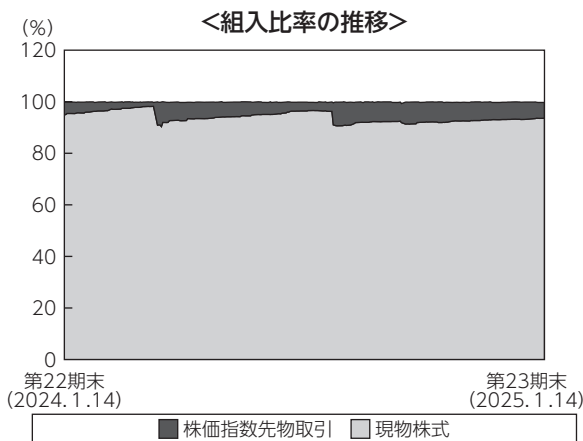
### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。





※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

## ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

## ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で10.1%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で+0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

## 今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は53,494円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2024年1月15日から2025年1月14日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		50.8 (772)	377,739 (-)	539	2,454,592

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,994	百万円 5,960	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,832,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,856,223千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年1月15日から2025年1月14日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,994	% 100.0	百万円 5,960	百万円 5,960	% 100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.5639	百万円 4

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	104千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	104千円
(B)/(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
ニッスイ	13	11	9,403	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
INPEX	5.2	4.4	8,701	
<b>建設業 (1.6%)</b>				
コムシスホールディングス	13	11	34,980	
大成建設	2.6	2.2	14,055	
大林組	13	11	22,077	
清水建設	13	11	13,876	
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	4,368	
鹿島建設	6.5	5.5	14,520	
大和ハウス工業	13	11	51,535	
積水ハウス	13	11	39,490	
日揮ホールディングス	13	11	13,909	
<b>食料品 (2.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	13	11	19,376	
明治ホールディングス	5.2	4.4	13,556	
日本ハム	6.5	5.5	26,719	
サッポロホールディングス	2.6	2.2	15,505	
アサヒグループホールディングス	13	33	52,404	
キリンホールディングス	13	11	21,340	
宝ホールディングス	13	—	—	
キッコーマン	13	55	89,595	
味の素	13	11	69,894	
ニチレイ	6.5	5.5	21,736	
日本たばこ産業	13	11	42,922	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
帝人	2.6	2.2	2,845	
東レ	13	11	11,198	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	13	11	6,471	
日本製紙	1.3	—	—	
<b>化学 (5.9%)</b>				
クラレ	13	11	24,425	
旭化成	13	11	11,704	
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.1	4,345	
住友化学	13	11	3,669	
日産化学	13	11	51,865	
東ソー	6.5	5.5	11,374	
トクヤマ	2.6	2.2	5,606	
デンカ	2.6	2.2	4,749	
信越化学工業	65	55	278,190	
三井化学	2.6	2.2	7,220	
三菱ケミカルグループ	6.5	5.5	4,310	
UBE	1.3	1.1	2,534	
花王	13	11	64,977	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
DIC	1.3	—	—	
富士フィルムホールディングス	13	33	107,976	
資生堂	13	11	27,703	
日東電工	13	55	144,375	
<b>医薬品 (5.7%)</b>				
協和キリン	13	11	25,630	
武田薬品工業	13	11	45,331	
アステラス製薬	65	55	83,407	
住友ファーマ	13	11	6,072	
塩野義製薬	13	33	74,184	
中外製薬	39	33	224,400	
エーザイ	13	11	47,113	
第一三共	39	33	137,181	
大塚ホールディングス	13	11	88,561	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	26	22	22,880	
ENEOSホールディングス	13	11	8,855	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
横浜ゴム	6.5	5.5	17,968	
ブリヂストン	13	11	58,003	
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				
AGC	2.6	2.2	9,719	
日本電気硝子	3.9	3.3	11,137	
住友大阪セメント	1.3	—	—	
太平洋セメント	1.3	1.1	3,715	
東海カーボン	13	11	9,636	
TOTO	6.5	5.5	20,020	
日本碍子	13	11	21,070	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.3	1.1	3,311	
神戸製鋼所	1.3	1.1	1,704	
JFEホールディングス	1.3	1.1	1,898	
大平洋金属	1.3	—	—	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
三井金属鉱業	1.3	1.1	4,947	
三菱マテリアル	1.3	1.1	2,598	
住友金属鉱山	6.5	5.5	19,673	
DOWAホールディングス	2.6	2.2	9,827	
古河電気工業	1.3	1.1	7,590	
住友電気工業	13	11	29,458	
フジクラ	13	11	67,166	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	1.3	1.1	1,235	
<b>機械 (4.7%)</b>				
日本製鋼所	2.6	2.2	13,070	
オークマ	2.6	4.4	14,168	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
アマダ	13	11	16,236	
ディスコ	—	2.2	97,570	
S M C	1.3	1.1	64,306	
小松製作所	13	11	45,771	
住友重機械工業	2.6	2.2	6,780	
日立建機	13	11	37,587	
クボタ	13	11	19,585	
荏原製作所	2.6	11	29,095	
ダイキン工業	13	11	200,365	
日本精工	13	11	7,233	
NTN	13	11	2,662	
ジェイテクト	13	11	12,276	
カナデビア	2.6	2.2	2,138	
三菱重工業	1.3	11	23,100	
I H I	1.3	1.1	9,102	
<b>電気機器 (26.6%)</b>				
コニカミノルタ	13	11	7,093	
ミネベアミツミ	13	11	26,763	
日立製作所	2.6	11	41,129	
三菱電機	13	11	28,154	
富士電機	2.6	2.2	17,184	
安川電機	13	11	44,957	
ソシオネクスト	—	11	28,666	
ニデック	10.4	17.6	50,300	
オムロン	13	11	52,305	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.2	5,516	
日本電気	1.3	1.1	14,080	
富士通	1.3	11	29,315	
ルネサスエレクトロニクス	13	11	21,813	
セイコーエプソン	26	22	59,455	
パナソニック ホールディングス	13	11	17,022	
シャープ	13	11	10,159	
ソニーグループ	13	55	173,525	
T D K	39	165	305,332	
アルプスアルパイン	13	11	17,039	
横河電機	13	11	37,004	
アドバンテスト	104	88	829,312	
キーエンス	1.3	1.1	68,332	
レーザーテック	5.2	4.4	65,670	
カシオ計算機	13	11	13,739	
ファナック	65	55	227,865	
京セラ	104	88	139,392	
太陽誘電	13	11	24,750	
村田製作所	31.2	26.4	65,934	
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.4	44,352	
キヤノン	19.5	16.5	81,592	
リコー	13	11	18,359	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	39	33	858,660	
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>				
デンソー	52	44	94,248	
川崎重工業	1.3	1.1	7,675	
日産自動車	13	11	4,838	
いすゞ自動車	6.5	5.5	11,396	
トヨタ自動車	65	55	159,912	
日野自動車	13	11	5,569	
三菱自動車工業	1.3	1.1	529	
マツダ	2.6	2.2	2,275	
本田技研工業	78	66	97,614	
スズキ	13	44	77,462	
S U B A R U	13	11	29,287	
ヤマハ発動機	39	33	42,388	
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
テルモ	52	88	263,208	
ニコン	13	11	18,304	
オリンパス	52	44	103,136	
H O Y A	6.5	5.5	111,430	
シチズン時計	13	11	9,944	
<b>その他製品 (2.3%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	39	33	115,434	
T O P P A Nホールディングス	6.5	5.5	23,232	
大日本印刷	6.5	11	24,326	
ヤマハ	13	33	35,194	
任天堂	13	11	102,652	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	464	
中部電力	1.3	1.1	1,736	
関西電力	1.3	1.1	1,825	
東京瓦斯	2.6	2.2	9,174	
大阪瓦斯	2.6	2.2	7,066	
<b>陸運業 (0.9%)</b>				
東武鉄道	2.6	2.2	5,549	
東急	6.5	5.5	9,253	
小田急電鉄	6.5	5.5	7,689	
京王電鉄	2.6	2.2	8,027	
京成電鉄	6.5	16.5	23,405	
東日本旅客鉄道	1.3	3.3	8,825	
西日本旅客鉄道	1.3	2.2	5,888	
東海旅客鉄道	6.5	5.5	15,353	
ヤマトホールディングス	13	11	19,261	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.3	3.3	8,047	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	3.9	3.3	16,219	
商船三井	3.9	3.3	17,367	
川崎汽船	3.9	9.9	20,290	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業 (0.2%)</b>			
日本航空	13	11	26,730
ANAホールディングス	1.3	1.1	3,065
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	6.5	27.5	30,085
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
ネクソン	26	22	46,937
野村総合研究所	—	11	49,214
メルカリ	13	11	18,342
LINEヤフー	5.2	4.4	1,870
トレンドマイクロ	13	11	92,444
日本電信電話	130	110	16,962
KDDI	78	66	317,262
ソフトバンク	13	110	21,175
東宝	1.3	1.1	6,656
NTTデータグループ	65	55	163,185
コナミグループ	13	11	155,155
ソフトバンクグループ	78	66	594,462
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
双日	1.3	1.1	3,426
伊藤忠商事	13	11	80,894
丸紅	13	11	24,700
豊田通商	13	33	87,615
三井物産	13	22	66,924
住友商事	13	11	35,695
三菱商事	39	33	82,764
<b>小売業 (14.0%)</b>			
J. フロント リテイリング	6.5	5.5	11,129
ZOZO	—	11	52,503
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	26,895
セブン&アイ・ホールディングス	13	33	79,926
良品計画	—	11	40,700
高島屋	6.5	11	13,486
丸井グループ	13	11	27,252
イオン	13	11	39,490
ニトリホールディングス	3.9	5.5	99,577
ファーストリテイリング	39	29.7	1,417,284
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	13	11	14,410
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	11	9,367
あおぞら銀行	1.3	1.1	2,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	20,454
りそなホールディングス	1.3	1.1	1,217
三井住友トラストグループ	2.6	2.2	7,920
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.3	12,249
千葉銀行	13	11	13,183
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.2	8,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,227
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	13	11	11,077
野村ホールディングス	13	11	9,812
<b>保険業 (1.2%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.6	6.6	26,928
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	9.9	31,858
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484
東京海上ホールディングス	19.5	16.5	86,592
T&Dホールディングス	2.6	2.2	6,100
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
クレディセゾン	13	11	39,039
オリックス	13	11	35,233
日本取引所グループ	13	22	37,081
<b>不動産業 (1.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	13	11	10,305
三井不動産	13	33	40,623
三菱地所	13	11	23,221
東京建物	6.5	5.5	13,678
住友不動産	13	11	52,239
<b>サービス業 (4.8%)</b>			
エムスリー	31.2	26.4	38,412
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	9,079
電通グループ	13	11	40,194
オリエンタルランド	13	11	36,234
サイバーエージェント	10.4	8.8	9,143
楽天グループ	13	11	9,918
リクルートホールディングス	39	33	350,790
日本郵政	13	11	16,703
セコム	13	22	113,146
合 計	株 数 ・ 金 額 3,188.9	株 数 3,472.7	金 額 12,871,046
	銘柄数<比率> 225銘柄	225銘柄	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 847		百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	
株 式		千円 12,871,046		% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		901,747		6.5
投 資 信 託 財 産 総 額		13,772,794		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,772,794,408円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	837,921,793
株 式(評価額)	12,871,046,870
未 収 配 当 金	15,590,850
差 入 委 託 証 拠 金	48,234,895
(B) 負 債	18,726,260
未 払 金	17,101,260
未 払 解 約 金	1,625,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,754,068,148
元 本	2,549,233,243
次 期 繰 越 損 益 金	11,204,834,905
(D) 受 益 権 総 口 数	2,549,233,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,954円

(注1) 期首元本額	2,989,220,224円
追加設定元本額	95,552,470円
一部解約元本額	535,539,451円
(注2) 期末における元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	168,656,240円
ボンドミックスポートフォリオ	5,710,996円
財形株投 (一般財形30)	8,572,417円
財形株投 (一般財形50)	23,816,481円
財形株投 (年金・住宅財形30)	9,355,872円
インデックス マネジメント ファンド 225	1,679,112,305円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	31,391,589円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	305,430,922円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	307,267,431円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	9,918,990円
期末元本合計	2,549,233,243円

## ■損益の状況

当期 自2024年1月15日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	246,802,222円
受 取 配 当 金	245,648,608
受 取 利 息	1,137,305
そ の 他 収 益 金	21,972
支 払 利 息	△5,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,059,264,393
売 買 損 益	2,010,353,211
売 買 損	△951,088,818
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	101,027,720
取 引 益	243,020,640
取 引 損	△141,992,920
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,407,094,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,629,966,589
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,238,064,549
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	405,838,530
(H) 合 計(D+E+F+G)	11,204,834,905
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,204,834,905

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。  
(2024年11月2日)



# 財形公社債マザーファンド

## 運用報告書

第31期（決算日 2025年2月1日）

（計算期間 2024年2月2日～2025年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰	落			
27期(2021年2月1日)	円 11,598	% 0.0		% 91.5	% -	百万円 334
28期(2022年2月1日)	11,597	△0.0		67.1	-	346
29期(2023年2月1日)	11,594	△0.0		81.5	-	391
30期(2024年2月1日)	11,601	0.1		53.8	-	408
31期(2025年2月1日)	11,605	0.0		83.0	-	408

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

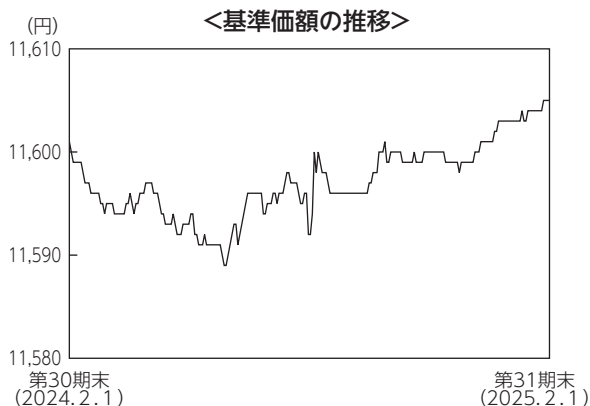
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 2 月 1 日	円 11,601	% -		% 53.8	% -
2 月 末	11,594	△0.1		54.8	-
3 月 末	11,596	△0.0		55.6	-
4 月 末	11,593	△0.1		66.3	-
5 月 末	11,589	△0.1		78.9	-
6 月 末	11,594	△0.1		71.6	-
7 月 末	11,592	△0.1		80.0	-
8 月 末	11,596	△0.0		77.3	-
9 月 末	11,599	△0.0		78.6	-
10 月 末	11,600	△0.0		80.0	-
11 月 末	11,599	△0.0		80.0	-
12 月 末	11,603	0.0		76.9	-
2025年 1 月 末	11,605	0.0		83.0	-
(期 末) 2025年 2 月 1 日	11,605	0.0		83.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年2月2日から2025年2月1日まで）



### 基準価額の推移

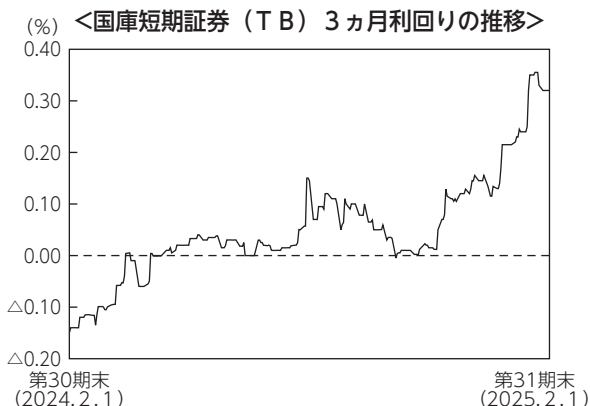
当ファンドの基準価額は1万口あたり11,605円となり、前期末の同11,601円から0.03%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有する債券の利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で始まりましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りは概ねプラス圏で推移しました。さらに2025年1月に日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことから、同利回りは上昇基調で当期末を迎えました。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

### ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

## 今後の運用方針

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを行いました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2024年2月2日から2025年2月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	84,850	(-)
	地方債証券	152,179	(135,400)
	特殊債証券	30,028	(-)
	社債証券	83,120	(95,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月2日から2025年2月1日まで)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 350	百万円 53	% 15.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	173,000	172,689	42.3	-	-	-	42.3
地方債証券	83,500	83,372	20.4	20.4	-	-	20.4
特殊債券(除く金融債券)	30,000	30,005	7.3	-	-	-	7.3
普通社債券	53,000	53,009	13.0	-	-	-	13.0
合 計	339,500	339,077	83.0	20.4	-	-	83.0

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末									
	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
		%		千円		千円		千円						
<b>(国債証券)</b>														
449回	利付国庫債券	(2年)	0.0050	35,000		34,981						2025/06/01		
1257回	国庫短期証券		-	40,000		39,945						2025/09/22		
453回	利付国庫債券	(2年)	0.0050	50,000		49,927						2025/10/01		
456回	利付国庫債券	(2年)	0.1000	38,000		37,880						2026/01/01		
457回	利付国庫債券	(2年)	0.1000	10,000		9,954						2026/02/01		
小	計		-	173,000		172,689						-		
<b>(地方債証券)</b>														
212回	神奈川県公募公債		0.4200	12,000		12,004						2025/03/19		
145回	共同発行市場公募地方債		0.4060	25,000		25,008						2025/04/25		
148回	共同発行市場公募地方債		0.5530	25,000		25,012						2025/07/25		
27年度2回	新潟県公募公債		0.2150	11,000		10,946						2026/02/26		
27年度3回	新潟県公募公債		0.1200	5,500		5,464						2026/03/25		
187回	大阪府公募公債	5年	0.0010	5,000		4,936						2026/09/29		
小	計		-	83,500		83,372						-		
<b>(特殊債券(除く金融債券))</b>														
28回	政保日本政策投資銀行社債		0.4500	30,000		30,005						2025/03/13		
小	計		-	30,000		30,005						-		
<b>(普通社債券)</b>														
477回	東北電力社債		0.7410	23,000		23,006						2025/02/25		
34回	東京電力パワーグリッド社債		0.7500	20,000		20,016						2025/04/23		
70回	三菱UFJリース社債		0.2000	10,000		9,986						2025/07/30		
小	計		-	53,000		53,009						-		
合	計		-	339,500		339,077						-		

## ■投資信託財産の構成

2025年2月1日現在

項目	当		期		末
	評	価	額	比	率
			千円		%
公社債			339,077		83.0
コール・ローン等、その他			69,442		17.0
投資信託財産総額			408,519		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	408,519,417円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,127,895
公 社 債(評価額)	339,077,269
未 収 利 息	238,182
前 払 費 用	76,071
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	408,519,417
元 本	352,031,184
次 期 繰 越 損 益 金	56,488,233
(D) 受 益 権 総 口 数	352,031,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,605円

(注1) 期首元本額	352,375,719円
追加設定元本額	35,698,509円
一部解約元本額	36,043,044円
(注2) 期末における元本の内訳	
財形株投 (一般財形30)	104,277,931円
財形株投 (一般財形50)	135,664,662円
財形株投 (年金・住宅財形30)	112,088,591円
期末元本合計	352,031,184円

## ■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	938,337円
受 取 利 息	939,413
支 払 利 息	△1,076
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△797,597
売 買 益	92,339
売 買 損	△889,936
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	140,740
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,402,958
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,756,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,701,491
(G) 合 計(C+D+E+F)	56,488,233
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,488,233

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。